

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	「地方創生×脱炭素」推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	地方創生推進室	参事官 田邊 仁			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2021				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域脱炭素化の取組を通じた地方創生推進にかかる先進的事例の情報や事業推進に必要なデジタル技術活用等のノウハウを共有することにより、各地の創意工夫とデジタル技術の活用による取組を全国に横展開し、「地方創生と脱炭素の好循環」の形成に貢献します。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)地域脱炭素化を通じた地方創生推進にかかる先進的な取組により創出された雇用、関係人口、経済効果、取組の効果的推進に活用されたデジタル技術等を実地調査および関係者へのヒアリング等を踏まえて定量的に整理し、情報をデータベース化します。 (2)専門家で構成する支援チームが、取組を進める地方公共団体への伴走支援を行い、課題を明確化し解決方法を検討します。 (3)(1)(2)により得られた情報・知見をもとに、地域における事業推進の手順等を取りまとめた地方公共団体実務担当者向けマニュアルを作成します。 (4)地方公共団体実務担当者等を対象に、マニュアルの活用や地域脱炭素化を通じた地方創生推進にかかる好事例の情報共有、専門家への相談等を行うためのセミナー等を開催し、情報共有を促進します。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	30	30		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	30	30		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援委託費	29.2	29.6						
	職員旅費	0.4	0.4						
	計	30	30						
	活動内容 (アクティビティ)	再エネ導入等の地域脱炭素に取り組もうとする地方公共団体に対し、サポーターを派遣し伴走支援を行うことで、今後地方公共団体が取組を進めるためのロードマップ作成等の支援を行う。また、事例情報のデータベース化やデジタル技術活用のノウハウ等を含めた実務担当者向けマニュアルを作成し横展開することで、地域脱炭素化の取組を通じた地方創生の動きを全国に波及させる。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	支援対象事業の実行に向けたロードマップ等の作成	伴走支援した地方公共団体数	活動実績	団体	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X)÷支援件数(Y)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	6	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までに「脱炭素」の取組に関する記述を含む地域再生計画数を「160」とする。	「脱炭素」の取組に関する記述を含む地域再生計画数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	100	160
		達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		地域再生計画			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 地方創生		
		施策	5. 地方創生に関する施策の推進		政策評価書 URL - 該当箇所 -
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国の重要施策である2050年カーボンニュートラルの達成や地方創生の推進に資する事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方公共団体においては脱炭素の推進にかかる専門的知見が十分でない場合が多いため、国が率先してノウハウの共有や伴走支援をすることで地方公共団体の取組を後押しする必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	伴走支援により、再エネ関連導入事業の着手に向けたロードマップを地方公共団体が作成でき、具体的な取組の推進が期待されることから、必要かつ適切な事業である。また、事例やマニュアルを作成することにより全国へ知見が共有され、地方における脱炭素化が加速することから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	事業番号		事業名		
				-	
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

効率的・効果的な事業の実施に努めること。また、これまでの執行実績を可能な限り概算要求へ反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、これまでの執行実績を可能な限り概算要求へ反映する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	府	新22	0003

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣府
29.2百万円

職員旅費
0.4百万円



民間事業者

先進的事例の定量把握、発展的事例に関する伴走支援、実務担当者向けマニュアルの作成